

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2020年6月号

- ◇ 【 シンガポール通信 】～コロナ禍におけるビジネスの変化について～・・・P. 1
- ◇ 【 ハノイ通信 】～コロナ禍におけるビジネスの変化について～・・・P. 2
- ◇ 【 バンコク通信 】～コロナ禍におけるビジネスの変化について～・・・P. 3
- ◇ 【 フィリピン通信 】～コロナ禍におけるビジネスの変化について～・・・P. 4
- ◇ 【 アセアン各国株式市場・為替情報 】2020年5月の動き・・・P. 5
- ◇ 【 アセアン各国ニューストピックス 】・・・P. 6
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】2020年6月～2020年8月・・・P. 7
- ◇ 【 めぶきアジアネットワークのご紹介 】・・・P. 8

常陽銀行シンガポール駐在員事務所

63 Market Street #11-03
Bank of Singapore Centre,
Singapore 048942
TEL:65-6225-6543

常陽銀行ハノイ駐在員事務所

5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
TEL:84-24-3218-1668

足利銀行バンコク駐在員事務所

689, Bhiraj Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No. 2714,
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,
Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-2-261-2852

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



今回は新型コロナウイルスに関連したサービス業等のビジネスの変化について、アセアン各国よりレポートします。

シンガポール通信～コロナ禍におけるビジネスの変化について～

1. シンガポールの状況 : 感染者数 : 34,884 人 死亡者数 : 23 人 (5月31日時点)

バングラディッシュ人やインド人を中心とした外国人出稼ぎ労働者の寄宿舎で、毎日2～6百人規模の新規感染者が発生しています。一方、4月7日から6月1日まで導入されたサーキットブレーカー（≒ロックダウン）の厳格な管理から、市中感染者数は低位で推移するなど、少しずつですが生活は正常化に向かっています。今後は、ソーシャルディスタンスやリモートワーク、オンライン化の浸透など、「新たな生活様式」も定着していきそうです。

2. シンガポールでのビジネスの変化

(1) タクシー会社がデリバリー業者へ

政府はこれまで、タクシーによる食品・日用品の配達を認めていませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、全面的に認めることを発表しました。入国禁止や外出制限でタクシー需要が減少するなか、休校や在宅勤務を受けて配達需要は急拡大しています。タクシー会社「コンフォート・デルグロ」は、食料・日用品通販サイトの「レッドマート」（東南アジアのアマゾンと呼ばれる EC モール、ラザダの傘下企業）と提携し、配達業務を始めました。さらに、自社タクシーを使用して飲食店の料理を配達する「コンフォート・デリバリー」も独自に開始しています。タクシーによる配達は、既存のデリバリー（主にオートバイや自転車）と比較し多量の商品を配達できることが強みです。また、飲食店から受領する配達手数料は、通常、会社が受け取りますが、運転手が直接手数料を受け取る仕組みを作るなど社員の生活にも配慮しています。

(2) オンライン化、ロボット化の動き

政府は中小小売業を対象とした EC 事業推進プログラムを発表しました。EC プラットフォームに新規登録する企業に対し、9,000S ドル（約 67 万円）を上限に初期費用や人件費を助成します。これまで大企業が EC 化では先行してきましたが、中小小売業者にも幅広く浸透し始めています。消費者に対して、フェイスブックなど SNS を活用した販路開拓の動きも広がっています。さらに、在宅勤務中の従業員教育や休校中の学生向け在宅学習プログラムなど、E ラーニング市場も注目されています。

つくばに本社を置くスタートアップ企業「Doog」のシンガポール子会社では、シンガポール政府の要請に基づき、無人の消毒薬噴霧散布ロボットを開発しました。感染拡大を機に、こうした技術革新がますます発展することが期待されます。

以上

【消毒薬噴霧散布ロボット「サウザー」】



(提供:「Doog」)

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】

ハノイ通信～コロナ禍におけるビジネスの変化について～

1. ベトナムの状況 : 感染者数 : 328 人 死亡者数 : 0 人 (5 月 31 日時点)

ベトナムにおける新型コロナウイルスの感染者数は 328 名 (5 月 31 日時点) です。ベトナムではここ最近、ロシアやアラブ首長国連邦 (UAE) といった海外からのベトナム人帰国者から感染者は確認されていますが、市中感染は約 1 ヶ月確認されておらず、社会的隔離も解除され日常生活を取り戻しつつあります。

2. ベトナムの電子商取引市場

ベトナムでは、4 月 1 日から不要不急の外出を禁止する社会的隔離が実施されました。外出規制の期間において市民は、人との接触を避けるために「オンラインフードデリバリー」や「電子商取引 (以下、EC)」などのオンラインサービスを利用する頻度が増加し、今回の新型コロナウイルスによる影響をきっかけに、ベトナム国内でさらに EC ビジネスが拡大していくことが期待されています。現在、ベトナム国内の EC ユーザー数は 3,540 万人いると言われ、2021 年には 4,200 万人になると予測されています。加えてベトナムの EC 市場は東南アジアではインドネシアに続く速さで成長していることから、今後更なる発展の可能性を秘めています。

外出規制期間中においてベトナムでは、スーパーマーケットなどの小売り各社が独自のオンラインサービスを次々と開始しました。そのサービスは、クリック一つで買い物を済ませるいわゆるネット通販型とは異なり、電話やメッセージアプリ、フェイスブックなどを窓口とし、利用者と店側がコミュニケーションを取って購入する「チャット機能」を有していることが特徴です。これは日本人にとっては一見手間にも思える仕組みかもしれませんが、ベトナムの消費者は商品購入に際しての「相談・交渉」を手間ではなくむしろ安全に商品を購入するために必要であると捉えている傾向が強く、このサービスはベトナムの EC 市場にリンクしていると言えます。今後ベトナムの消費市場でオンライン化が浸透していくためには、このような機能提供は必要不可欠なファクターとなるでしょう。

3. 「脱現金化」の動き

オンラインサービスの拡大が期待される中で、「脱現金化 (キャッシュレス決済)」をいかにベトナム国内に浸透させていくかがベトナムの今後の課題です。ベトナム政府や中央銀行では、2020 年に現金決済の割合を 10% 以下にするという明確な目標を掲げていますが、現金主義の傾向が根強いベトナムでは、2019 年時点においても現金決済利用率が 80% 弱であり目標達成は困難となっています。また、注文した商品が届かない、注文したものと違う商品が届くといったケースもあるなど、まだまだ EC 市場への信頼性も低いことから、EC で購入した際は現金着払いで決済する人が大半を占めています。今回の外出規制下においては、スーパーマーケットなどもオンライン販売に切り替えてから売上を伸ばしており、実際にキャッシュレス決済の件数も増加しています。消費者がキャッシュレス決済を便利なものと認識すれば、今回の新型コロナウイルスによる外出規制時だけでなく、今後も決済手段として浸透していくことでしょう。

【常陽銀行ハノイ駐在員事務所 駐在員 安彦 秀紀】

バンコク通信～コロナ禍におけるビジネスの変化について～

1. タイの状況 : 感染者数 : 3,081人 死亡者数 : 57人 (5月31日時点)

タイでは現在、非常事態宣言に基づく各種規制が継続されています。非常事態宣言については、当初3月26日に発令され、その後2度の延長措置により、現在の期限は6月末まで延長されています(表1)。

今後については感染第2波の発生を警戒しつつ、段階的に経済活動の制限が緩和されていく予定にあり、外出禁止時間の短縮や県境移動制限の解除、また、これまで閉鎖されていた商業施設や観光施設の再開が検討されています。

【表1: タイ国内の動向】

日付	タイ国内の動き	感染者数(累計)
1/12	タイ国内で初めての感染者	1名
2/29	新型肺炎を危険感染症に指定	53名
3/21	商業施設を閉鎖	411名
3/26	非常事態宣言を発令	1,651名
4/2	夜間外出禁止	1,875名
4/3	国際線の乗り入れ禁止	1,978名
4/9	酒類の販売禁止	2,423名
4/28	非常事態宣言を5月末まで延長	2,938名
5/3	飲食店・市場など営業再開	2,969名
5/17	デパートなど営業再開	3,028名
5/31	非常事態宣言を6月末まで延長	3,081名

(出所: タイ保健省)

2. 企業の投資動向について

タイ投資委員会(BOI)が発表した2020年第1四半期(1月から3月)の投資統計によれば、タイ企業全体の新規申請額は前年同期比マイナス44%の713億タイバーツ(約2,352億円、1タイバーツあたり3.3円にて計算)、タイへの海外直接投資の新規申請額については前年同期比マイナス67%の274億タイバーツ(約904億円、同上)となりました(表2)。感染拡大に伴う影響は大きく全業種で前年同期割れと低調な結果となっています。

【表2: タイの業種別の投資動向と、タイへの海外直接投資の動向】

No.	業種	金額(億THB)	増減(%)	件数(件)	増減(件)
1	サービス・インフラ	407	▲11	138	17
2	電気・電子	109	▲52	81	3
3	金属・機械	72	▲52	65	2
4	農業・農産物	71	▲2	48	▲1
5	化学	21	▲71	25	0
6	その他	31	▲158	21	▲11
	合計	713	▲44	378	10

No.	業種	金額(億THB)	増減(%)	件数(件)	増減(件)
1	日本	74	▲72	49	▲6
2	中国	65	▲27	56	19
3	香港	34	▲6	17	▲3
4	シンガポール	31	▲42	32	4
5	インドネシア	25	-	3	2
6	その他	43	▲88	92	▲2
	合計	274	▲67	249	14

(出所: タイ投資委員会)

3. 投資奨励政策などについて

タイ投資委員会(BOI)は、新型コロナウイルス対策として医療分野の投資特典を発表しました。今回発表された内容は以下の通りとなりますが、タイ政府は世界をリードする医療ハブとするべく多様な政策を実施しており、医療機器の製造に対しては従来より、製造品目や製造地によって3年から8年間の法人税免除期間の特典が付与されています。

- (1) 医療機器などの製造に対して、追加で3年間50%の法人税を免除
- (2) 医療機器・部品の製造ライン切替にかかる機械輸入税を免除
- (3) 医療用品の原材料製造に対して、法人税免除などの特典を拡充

また、上記奨励政策のほか、タイ政府は現在、海外のオートメーション企業に対する投資誘致措置の導入を検討している状況にあり、今後については、成長産業への投資奨励政策を強化していくことが予想されます。

以上

【足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平】

フィリピン通信～コロナ禍におけるビジネスの変化について～**1. フィリピンの状況 : 感染者数 : 17,224 人 死亡者数 : 950 人 (5月31日時点)**

依然感染者数は増加していますが、隔離措置を早期に実施したこともあり、感染経路・エリアが限定的になってきています。5月16日から隔離措置を一部解除(地域により異なる)するなど、経済活動再開に向けた取り組みが、今後加速していくとみられます。

2. 国民 ID 活用の強化

フィリピン統計庁は、国民 ID を活用した政府による各種サービスを強化していくことを発表しました。政府は、コロナウイルスの感染拡大に伴い、低所得者層約 1,800 万世帯に 1 ヶ月当り 5,000～8,000 ペソ(約 15～17 千円)を給付する支援策を発表しましたが、支給対象者の確認作業に時間を要したため、支給完了は全体の約 26%に当たる 470 万世帯に留まっています。国民 ID の発行については、2019 年より開始しておりますが、実際には交付まで至っていない状況です。今後実現化に向けた取り組みが加速していくと思われます。

3. トヨタ「ココロハコプロジェクト」開始

トヨタ自動車は、同社グループ全体の社会支援活動「ココロハコプロジェクト」の一環として、医療従事者向けシャトルバスの運行を開始しました。医療従事者の通勤負担軽減及び感染拡大の予防を目的としています。通勤者が携帯電話アプリから、乗車場所・時間を選択し、予約できる仕組みです。運行するバス内は空気清浄機が完備されており、シートカバーの交換、アルコール消毒など衛生管理も徹底されています。交通網が不十分な同国にとっては、今後同サービスが多様な分野で活用できると期待が寄せられています。

4. 電子決済システム利用が急増

フィリピン中央銀行は、電子送金システム「ペソネット」と「インスタペイ(少額送金: 1日当り 5 万ペソ(約 10 万円)の即時送金が可能)」の利用が急増していることを発表しました。コロナウイルス対策で外出・移動制限が発動されたことが大きく影響しているとみています。

各地方自治体でも税金・公共料金の支払いに同システムを利用することを促しており、今後生活必需品の代金決済への活用も見込まれています。

5. おわりに

コロナウイルスの感染拡大により、多くの対応措置が実施されたことで、フィリピン国内のサービスが大きく変化している様子が感じます。引き続き、新型コロナ感染拡大及び封鎖措置が与える影響や政府支援策等に関する情報を発信してまいります。

以上

【BDO ユニバンク マニラ駐在 鶴見 圭史】

アセアン各国株式市場・為替情報（5月）

アセアンの株式・為替市場の動向について（5月）

国	株式市場				為替市場			
	株価指数	月末株価	月間騰落額	月間騰落率	通貨単位	月末為替レート(円)	月間騰落額	月間騰落率
シンガポール	ST指数	2,510.75	▲113.48	▲4.32%	1シンガポールドル	76.25	0.24	0.32%
マレーシア	KLCI総合指数	1,473.25	65.47	4.65%	1リンギット	24.68	▲0.11	▲0.44%
タイ	SET指数	1,342.85	41.19	3.16%	1バーツ	3.39	0.09	2.57%
フィリピン	フィリピン総合指数	5,838.84	138.13	2.42%	1ペソ	2.12	0.00	0.22%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	4,753.61	37.21	0.79%	100ルピア	0.74	0.02	3.21%
インド	SENSEX指数	32,424.10	▲1293.52	▲3.84%	1ルピー	1.43	0.00	▲0.11%

出所：Bloomberg

【株式市場】

▶ シンガポール：経済対策第4弾を好感も、米中対立懸念から下落

米中対立の緊迫化を受けて下落するも、経済活動の一部緩和が発表され反発したが上値は重く推移。世界経済の再開期待が高まるが、感染再拡大や米中対立懸念が重荷となり下落。中国・香港の社会情勢悪化を受けて続落するも、経済対策第4弾を好感し反発した。シンガポールST指数は、前月比▲4.32%で取引を終了した。

▶ マレーシア：原油価格の回復とゴム手袋会社が株価上昇を牽引

月初に米中対立を受け急落した後は横ばいで推移した。新型コロナの第2波による感染拡大懸念から下落も、ゴム手袋会社の上昇や原油価格の回復を好感し大幅反発した。その後もゴム手袋会社やヘルスケア関連が買われるなど出来高を伴い続伸し、マレーシアKLCI指数は前月比4.65%で取引終了。

▶ タイ：経済活動の再開や追加利下げが株価上昇を支える

米中対立や世界景気減速懸念を受け下落するも、8日に米中対立緩和観測が台頭し反発。その後も経済活動の制限緩和第2弾や追加利下げを好感し続伸した。月末も追加的な経済活動の緩和や企業支援の期待が高まり上昇し、タイSET指数は前月比3.16%で取引を終了した。

▶ フィリピン：世界経済減速懸念もインフラ期待から買い戻し

米中対立懸念や世界景気減速懸念が重しとなり下落基調で推移。コロナ対策費の捻出を公表するも市場の反応は薄く続落した。下旬に、アジア開発銀行の融資承認が発表され、インフラ支出期待が拡大するなど外国人投資家に買い戻され大幅反発した。フィリピン総合指数は前月比2.42%で取引を終了。

▶ インドネシア：感染拡大を懸念も、財政支援発表により買い戻される

上旬は緩やかに調整したが、感染拡大による経済への悪影響が懸念され下落。18日、現金支給プログラムや税制緩和等の財政支援策が発表され反発。下旬には好決算発表期待から金融主導で続伸し、ジャカルタ総合株価指数は前月比0.79%で取引を終了。

▶ インド：緊急利下げも、ロックダウンや米中対立激化懸念で下落

月初、米中対立を受け急落後は横ばいで推移。14日以降は、米大統領の中国批判やロックダウンの延長発表により大幅下落した。ワクチン開発期待や業績悪化懸念後退、緊急利下げ実施から上昇に転じるも、米中対立激化懸念が根強く反落。月末、銀行株など押し目買いが入り大幅反発し、インドSENSEX指数は前月比▲3.84%で取引を終了した。

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】

アセアン各国ニューストピックス

◎経済

- シンガポール
 - ・6月2日から職場閉鎖を解除 原則在宅勤務は継続 (5/20)
 - ・20年成長率予測、最大マイナス7%に下方修正 (5/27)
 - ・経済政策の第4弾、失業増で雇用支援拡充 (5/27)
- マレーシア
 - ・コロナ後半年内で業績回復、企業6割が予想 (5/15)
 - ・マレーシア米企業の6割が投資縮小 半数が中期的に国外で調達先模索 (4/28)
 - ・製造業で国内外の注文5割減 本格回復遠く、ジェトロなど調査 (5/27)
- タイ
 - ・政府、コロナ対策予算の振替を閣議承認 (5/14)
 - ・1QのGDP マイナス1.8% 6年ぶり減、コロナで観光業打撃 (5/19)
 - ・経済正常化には3年、民間シンクタンク予測 (5/22)
- インドネシア
 - ・21年予算の経済指標案、成長率は最大5.5% (5/14)
 - ・国営企業の予測シナリオ策定 8月初旬までに経済活動正常化 (5/19)
 - ・製造業の2Q成長率、産業相予測2~2.7% (5/29)
- フィリピン
 - ・45日間で経済損失1.2兆ペソ GDPの5.6%、コロナ打撃 (5/26)
 - ・税制改革の修正法案提出 政府、早期減税で景気刺激へ (5/27)
- ベトナム
 - ・外資のM&A増加に地場は警戒 新型コロナで「買い時」の判断も (5/20)
 - ・主要上場、減益企業が7割に コロナで金融部門悪化 (5/21)
 - ・特別入国の68邦人の隔離終了 ビジネス渡航難航、先行き見えず (5/25)

◎その他

- シンガポール
 - ・労働ビザの剥奪29件、感染対策違反で (5/11)
 - ・チャンギ空港、6月2日に乗り継ぎ規制解除 (5/22)
 - ・活動制限解除の第2期、6月末より前倒しも (5/29)
- マレーシア
 - ・制限令解除は国民の自制次第 断食明け前後の気の緩み警戒 (5/20)
 - ・日本から駐在員など400人足止め、制限令で (5/28)
- タイ
 - ・商業施設が2ヶ月ぶりに再開 制限緩和第2弾、入店人数は制限 (5/18)
 - ・タイ航空が事実上の経営破綻 3年連続赤字、コロナが追い打ち (5/20)
 - ・非常事態宣言を1ヶ月再延長 警戒維持、近く追加の制限緩和も (5/27)
- インドネシア
 - ・首都のコロナ感染者、実際は公式統計以上 (5/13)
 - ・職場の「新常态」衛生手順を規定、保健省 (5/26)
- フィリピン
 - ・犯罪件数が6割減少、外出制限措置で (5/15)
 - ・首都圏などの外出制限、6月1日から緩和 (5/29)
- ベトナム
 - ・職場での対話、新労働法に則した政令規定へ (5/18)
 - ・コロナ後に需要拡大へ、ベトナムの工業団地が活況 (5/22)

(出所：各種新聞、雑誌)

アセアン・インド休日情報

2020年6月

日	月	火	水	木	金	土
	1 IN	2	3 TH	4	5	6 MY
7	8	9	10	11	12 PH	13
14	15	16	17	18 CD	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

2020年7月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5 TH	6 TH	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19 MM	20 MM	21	22	23 JP	24 JP	25
26	27	28 TH	29	30	31 IN SG MY PH	

2020年8月

日	月	火	水	木	金	土
						1 MY ID
2	3 MM	4	5	6	7	8
9 SG	10 JP SG	11	12 TH ID	13	14	15 ID
16	17 IN	18	19	20 MY IN	21 PH	22
23	24	25	26	27	28	29
30 ID	31 MY PH					

※ナショナルホリデーのみ掲載
※祝祭日名省略

出典：ジェトロ各国情報等

JP	日本	MY	マレーシア	TH	タイ
SG	シンガポール	PH	フィリピン	VN	ベトナム
IN	インドネシア	MM	ミャンマー	ID	インド
CD	カンボジア				

めぶきFGアジアネットワーク

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶきFG海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852

